

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名		東日本大震災復興特別貸付等			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度		平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分		東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		-			
主要政策・施策		-			主要経費		中小企業対策			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災により直接・間接に被害を受けた中小企業・小規模事業者に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が「東日本大震災復興特別貸付」等による低利融資を行うことで、被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)		日本政策金融公庫(中小企業事業)が東日本大震災により被災した中小企業・小規模事業者に対して東日本大震災復興特別貸付等による低利での融資を行うために必要な予算として、日本政策金融公庫(中小企業事業)に出資金を措置する。								
実施方法		その他								
予算額・執行額(単位:百万円)				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		予算の状況	当初予算	9,300	7,700	6,800	6,000	4,000		
			補正予算	-	-	-	-	-		
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
			予備費等	-	-	-	-	-		
		計	9,300	7,700	6,800	6,000	4,000			
		執行額	8,000	7,700	3,300	-				
		執行率(%)	86%	100%	49%	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	100%	49%	-				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)		歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
		株式会社日本政策金融公庫出資金	6,000	4,000	直近の貸付実績や被災地域における資金ニーズ等を踏まえた上で、必要な予算を要求。					
		その他	0	0						
		計	6,000	4,000						
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。	東日本大震災復興特別貸付等によって被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び復旧・復興に向けた取組を後押しした。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、予め代替目標を設定することに馴染まない。	中小企業向け貸出業務の実績(東日本大震災復興特別貸付)(金額)	実績	百万円	45,842	54,748	25,943	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
中小企業向け貸出業務の実績(東日本大震災復興特別貸付)(件数)	活動実績	件		788	928	442	-	-
	当初見込み	-		-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	本出資金対象の貸出(東日本大震災復興特別貸付)の平均融資額に、貸付期間中の利子引下げ幅の平均値(Δ0.8%)及び平均貸付年数を乗じて算出。						単位当たりコスト	百万円
			計算式	/	融資金額 ÷ 融資件数 × 0.8%×8年	融資金額 ÷ 融資件数 × 0.8%×8年	融資金額 ÷ 融資件数 × 0.8%×8年	-

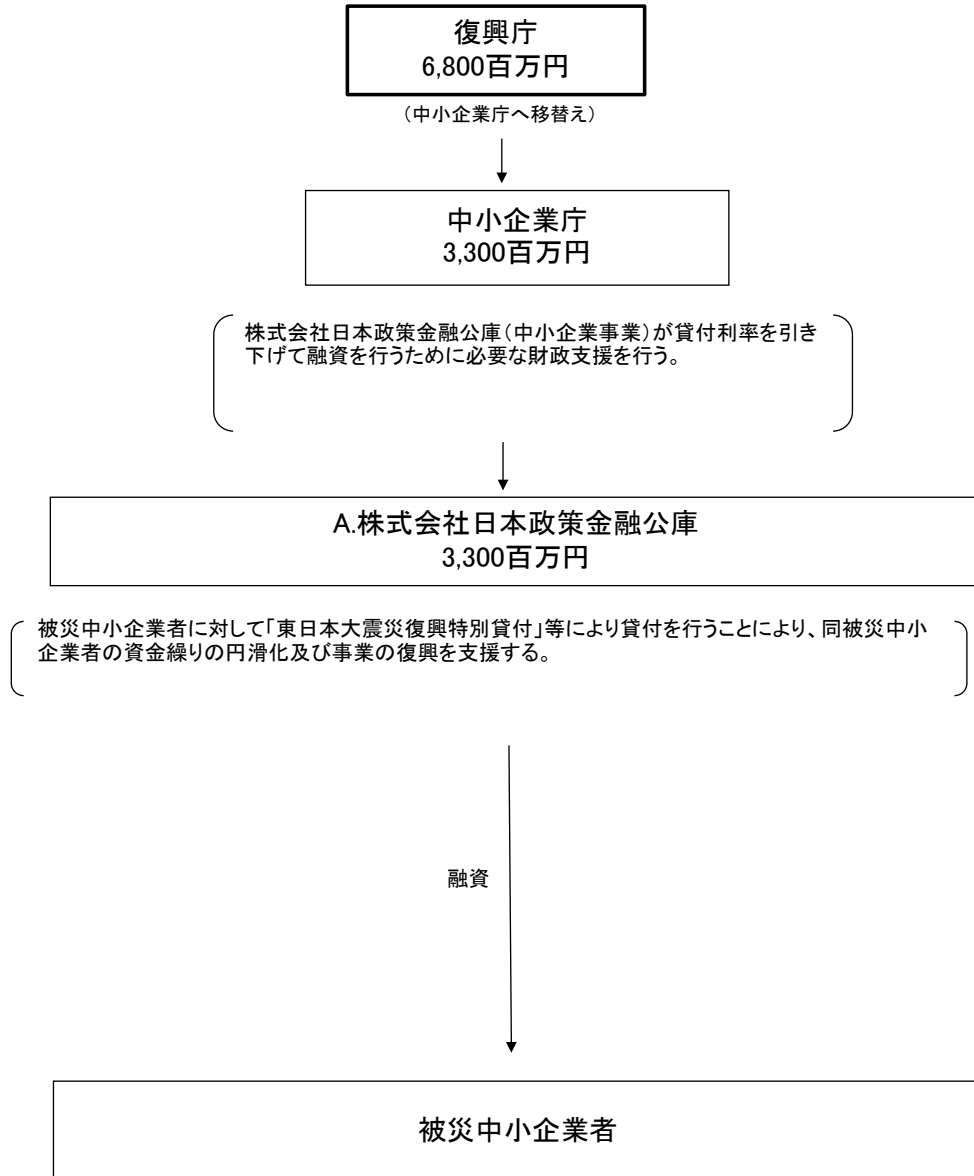
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 中小・地域							
		施策	5-2事業環境整備						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-					-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	資金繰りの円滑化		資金繰りの円滑化に係る施策(貸付・信用保証等)の着実な実施	29年度	資金繰りの円滑化に係る施策(貸付・信用保証等)の着実な実施				
					施策の進捗状況(実績)				
					中小企業・小規模事業者の資金繰りに万全を期すため、株式会社日本政策金融公庫及び指定金融機関による資金供給が実施されている。				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
中小企業・小規模事業者の経営環境等に配慮し、株式会社日本政策金融公庫及び指定金融機関が中小企業・小規模事業者に対し必要かつ十分な資金供給を行うことで資金繰りの円滑化を推進する。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	
	成果実績		-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は被災中小企業者に対して、日本政策金融公庫(中小企業事業)が必要な資金を供給することで資金繰りの円滑化及び復旧・復興に向けた取組を後押しするものであり、被災地域でのニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記目的に鑑み、地方自治体、民間等に委ねることは困難な事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記目的に鑑み、その達成手段として必要かつ適切な事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	株式会社日本政策金融公庫法に基づき行っている業務であり、選定方法は妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、日本政策金融公庫(中小企業事業)に対して、被災中小企業者向けの低利融資等を行うために必要な財政支援を行うものであり、受益者との負担関係は妥当である。			
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	上記の本事業の性格に鑑み、資金の流れは合理的であると認められる。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	上記の本事業の性格に鑑み、費目・使途は妥当である。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により、日本政策金融公庫(中小企業事業)が、被災中小企業者に対して適切な資金供給を行っており、相応の貸付実績をあげている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、日本政策金融公庫(中小企業事業)が、被災中小企業者からの資金需要に対し、適切に資金供給を行い、相応の貸付実績をあげており、事業の効率性は認められる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業により、日本政策金融公庫(中小企業事業)が、被災中小企業者に対して適切な資金供給を行っており、相応の貸付実績をあげている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災中小企業者に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うもので、同被災中小企業の資金繰りの円滑化及び事業の復興に資するものであり、被災中小企業の復旧・復興を後押しするため、被災地のニーズ等を踏まえて適切に事業規模を見直ししながら、引き続き実施することが必要。					
	改善の方向性	過年度実績等を見て、被災中小企業者の資金ニーズを把握した上で、事業規模及び予算規模の適正化を図るとともに、貸付制度についても適切に見直しを検討する。					
外部有識者の所見							
執行率が低い。執行見込を精査し予算規模の適正化を図ること。また、本事業に対する地元のニーズを把握するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○執行率が低いことから、本事業のニーズの把握に努め、予算規模について精査しつつ、適切な進捗管理の下、予算の執行を進めること。 ○今後の復興・復旧の状況を見据え事業の終期について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	○執行実績を踏まえて、要求額を大幅に減額。本事業のニーズの把握に努め、予算の効率的な執行に努めていく。 ○事業の終期については、他の制度の状況も鑑み、検討していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	101	平成25年度	142
平成26年度	167	平成27年度	0169	平成28年度	0163		
平成29年度	復興庁 (0131)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.株式会社日本政策金融公庫		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
出資金	日本公庫(中小企業事業)に対する財務基盤強化	3,300			
計		3,300	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 日本政策金融公庫	8010001120391	日本公庫(中小企業事業)に対する財務基盤強化のための出資金	3,300	その他			